

## 4-4 基本設計図

- 図4-4-1 FM放送網放送区域図
- 図4-4-2 ドウアラ送信所システム系統図
- 図4-4-3 バフッサム送信所、バメンダ送信所、ガロウア送信所、  
ベルトウア送信所システム系統図
- 図4-4-4 ドウアラ送信所機器配置図 (1/100)
- 図4-4-5 バフッサム送信所機器配置図 (1/100)
- 図4-4-6 バメンダ送信所、ガロウア送信所、ベルトウア送信所機器配置図
- 図4-4-7 ドウアラ送信所、バフッサム送信所、バメンダ送信所、  
ガロウア送信所、ベルトウア送信所電源系統図
- 図4-4-8 ドウアラ送信所送信アンテナシステム系統図
- 図4-4-9 ドウアラ送信所送信アンテナ水平指向性
- 図4-4-10 バフッサム送信所送信アンテナシステム系統図
- 図4-4-11 バフッサム送信所送信アンテナ水平指向性
- 図4-4-12 バメンダ送信所送信アンテナシステム系統図
- 図4-4-13 バメンダ送信所送信アンテナ水平指向性
- 図4-4-14 ガロウア送信所送信アンテナシステム系統図
- 図4-4-15 ガロウア送信所送信アンテナ水平指向性
- 図4-4-16 ベルトウア送信所送信アンテナシステム系統図
- 図4-4-17 ベルトウア送信所送信アンテナ水平指向性

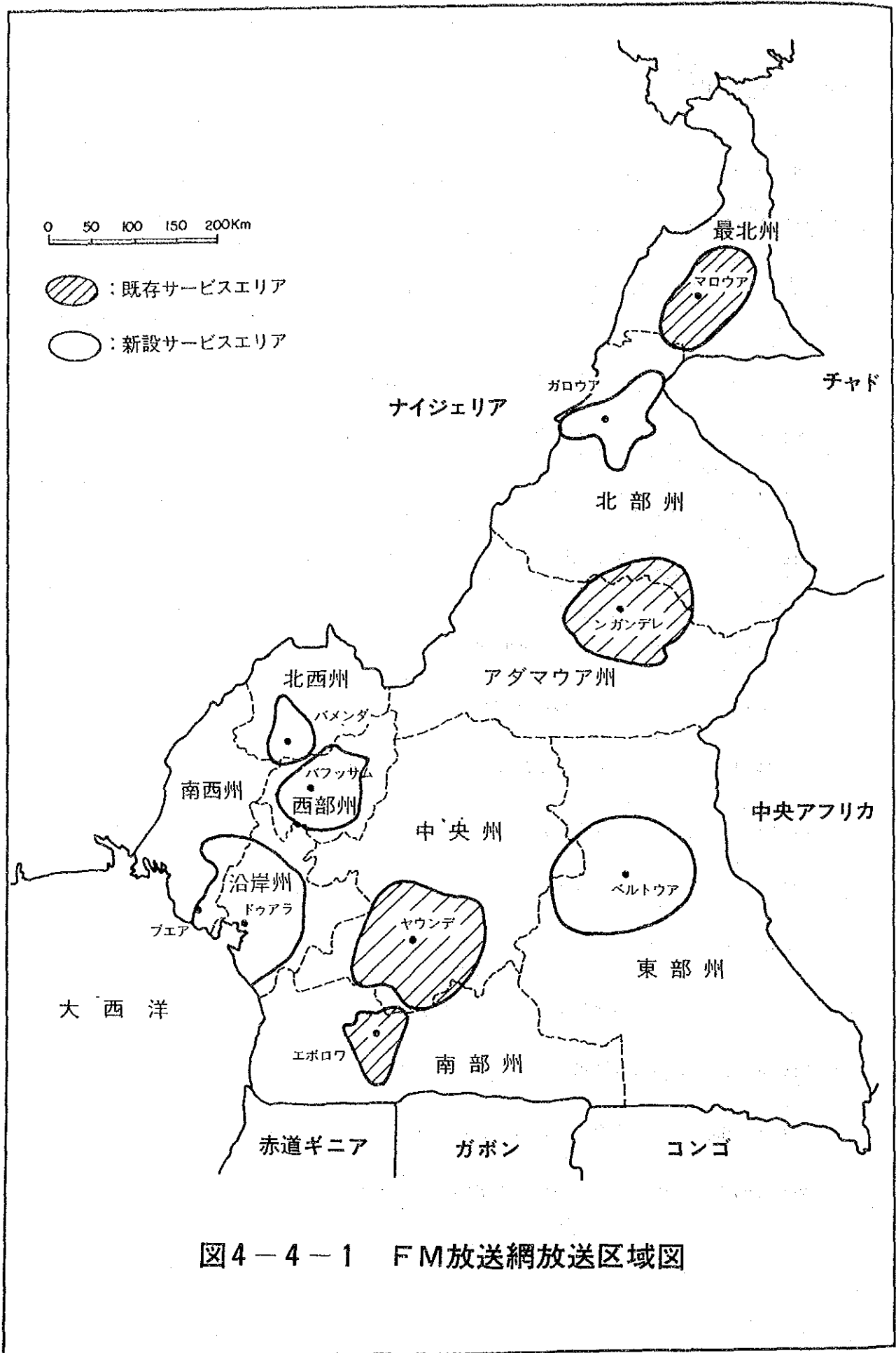


図4-4-1 FM放送網放送区域図

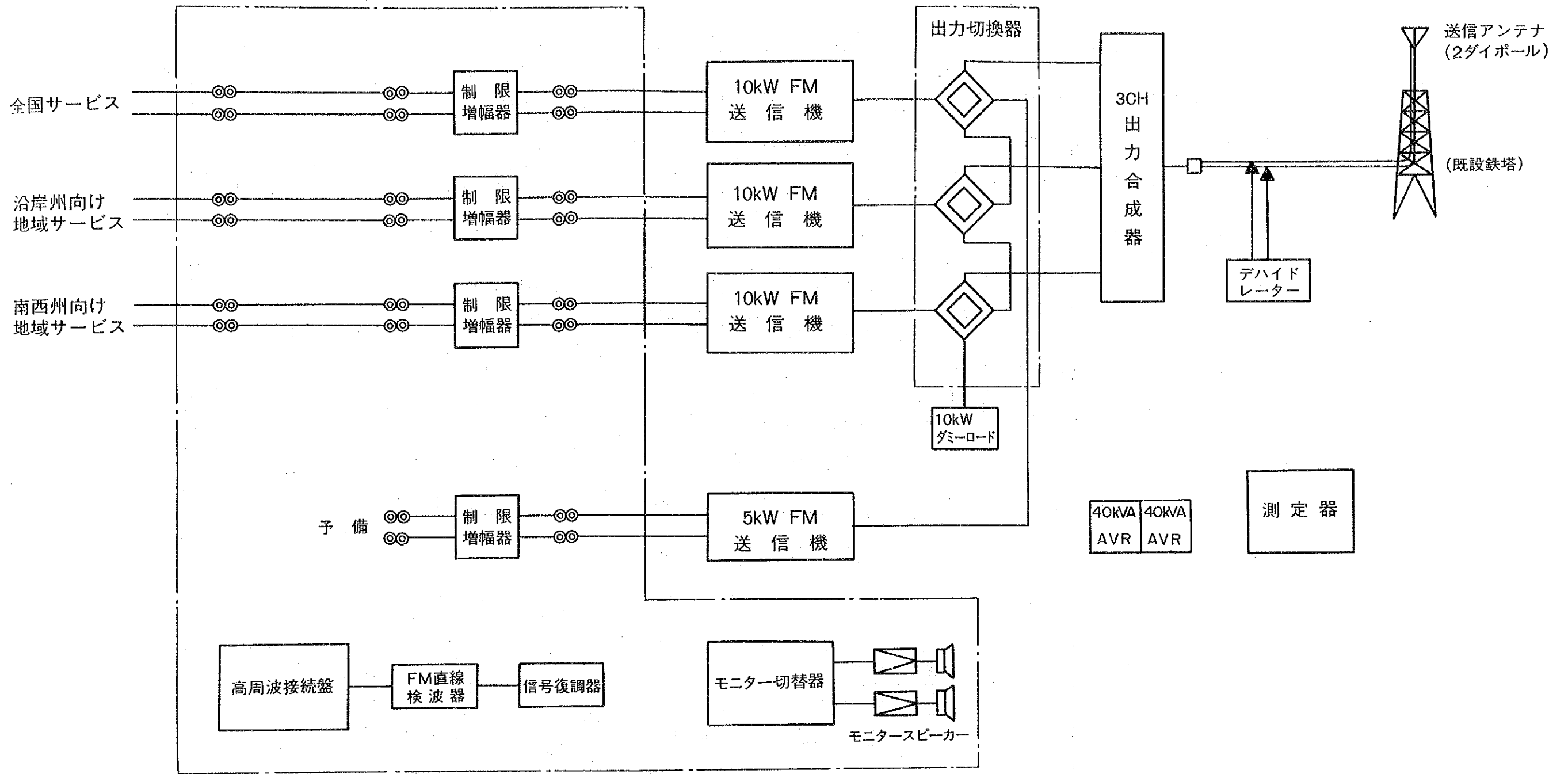


図 4 - 4 - 2 ドウアラ送信所システム系統図





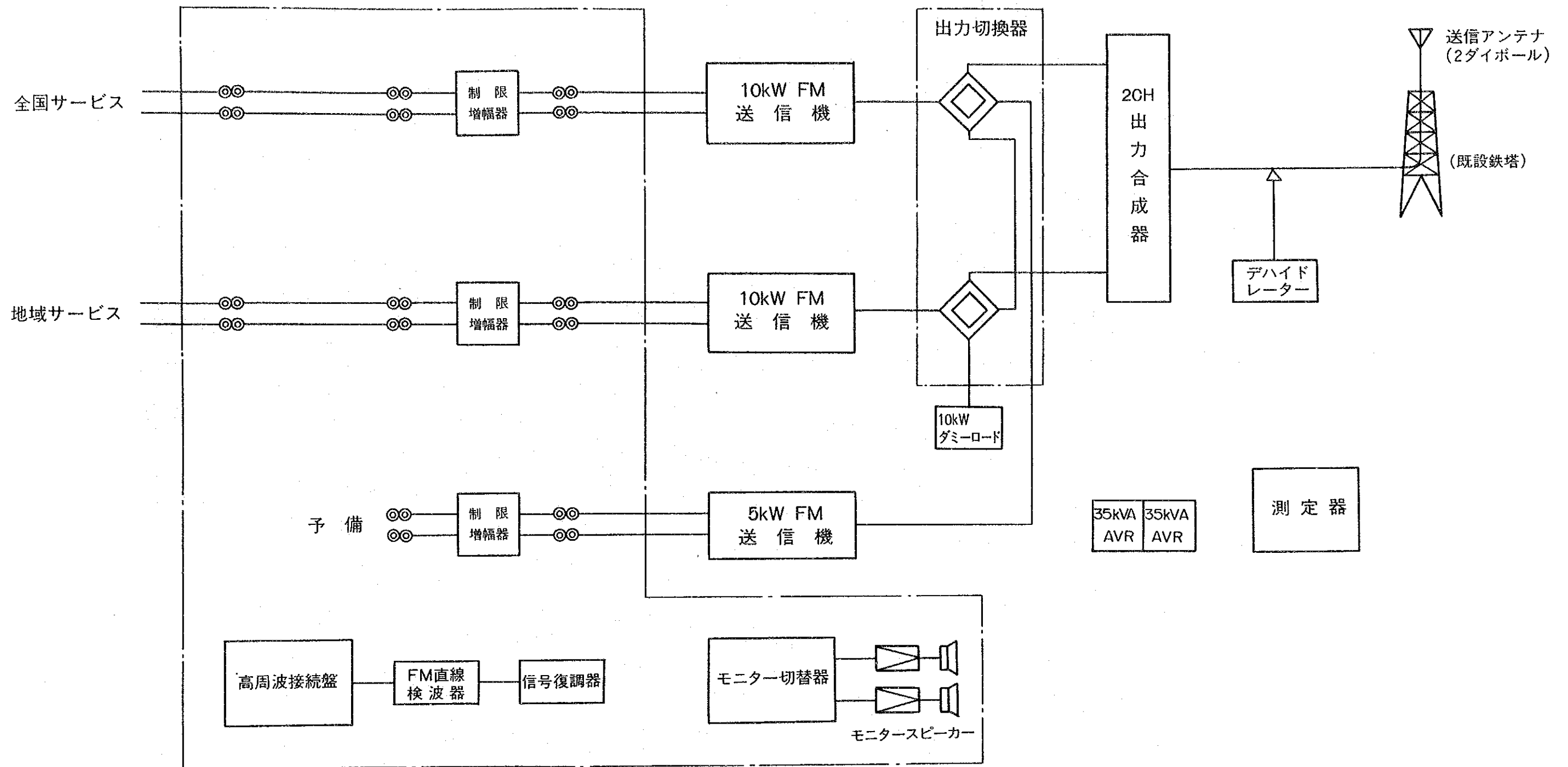


図 4 - 4 - 3 バフッサム送信所、バメンダ送信所、ガロウア送信所、ベルトウア送信所 システム系統図







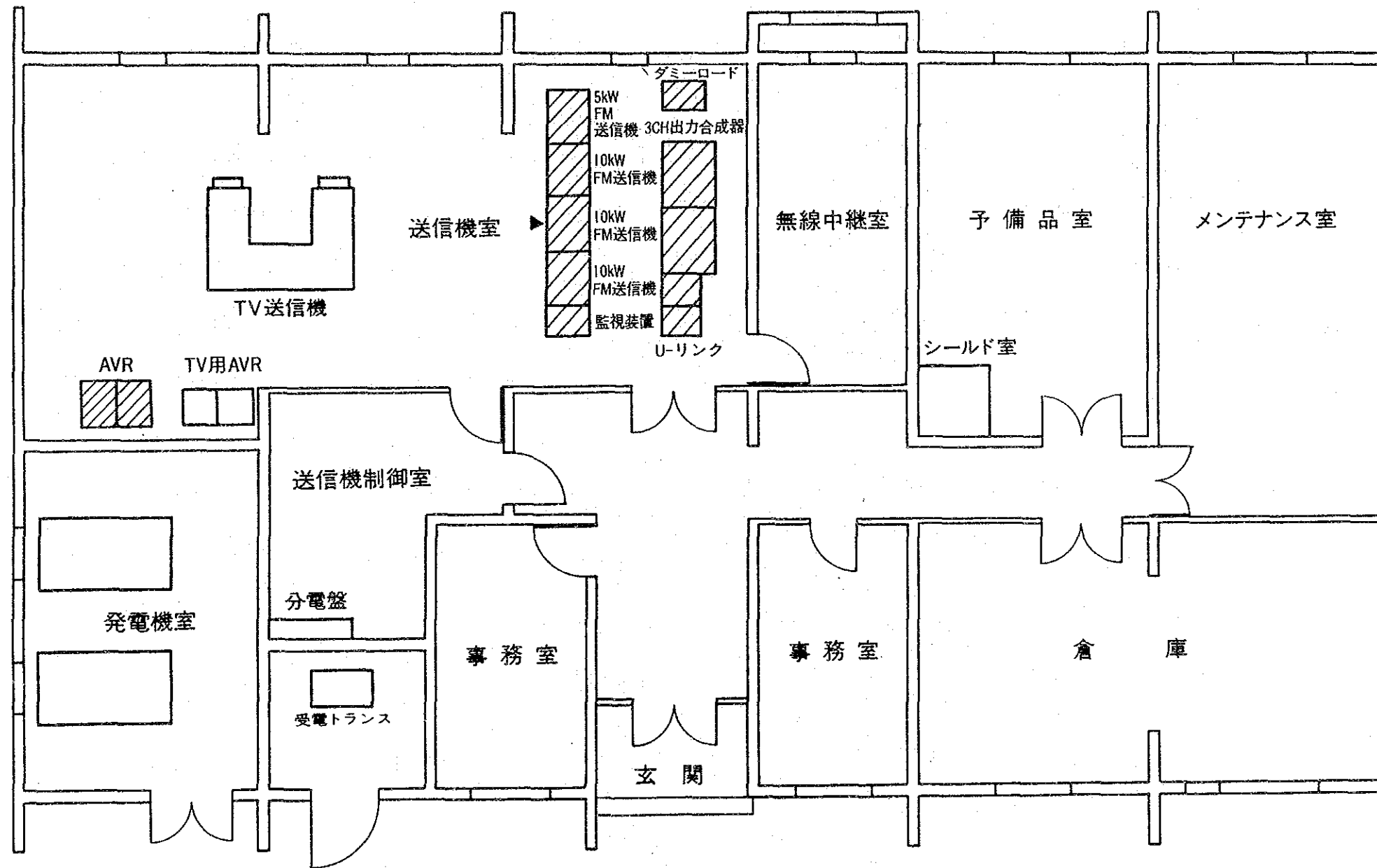



図4-4-4 ドウアラ送信所機器配置図(1/100)

 : 新設部分





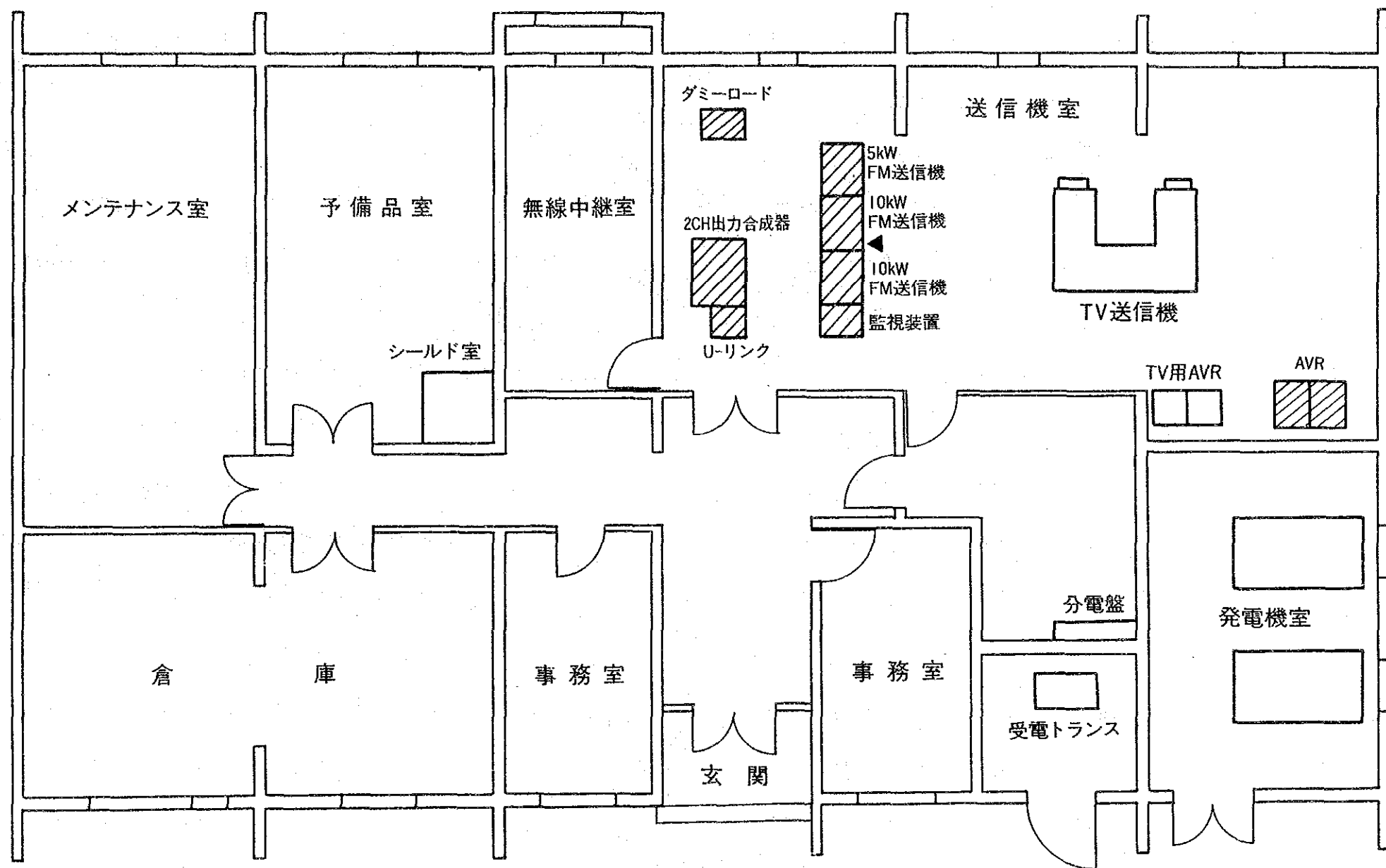


図 4 - 4 - 5 パフッサム送信所機器配置図(1/100)

: 新設部分





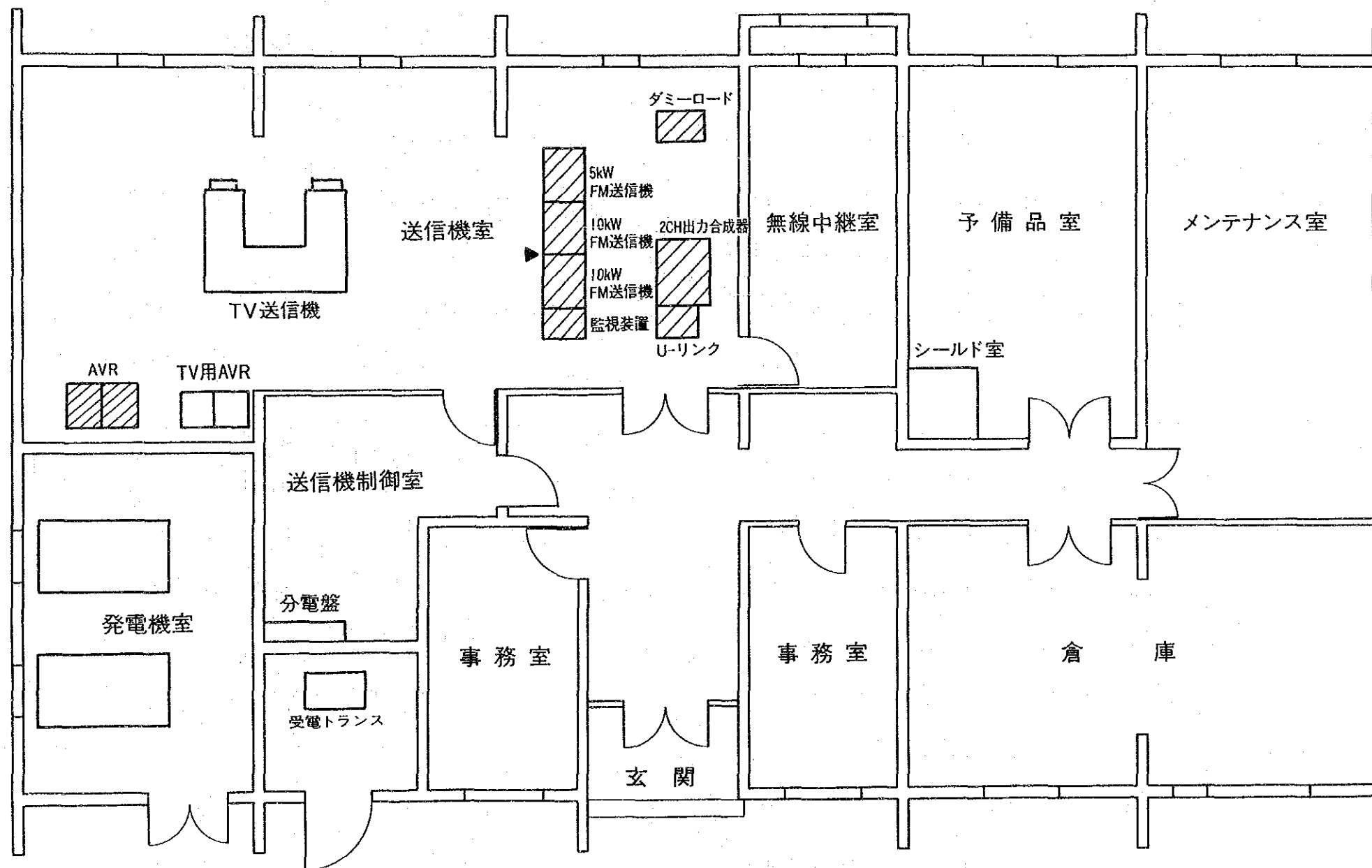



図4-4-6 バメンダ送信所, ガロウア送信所, ベルトウア送信所機器配置図

 : 新設部分





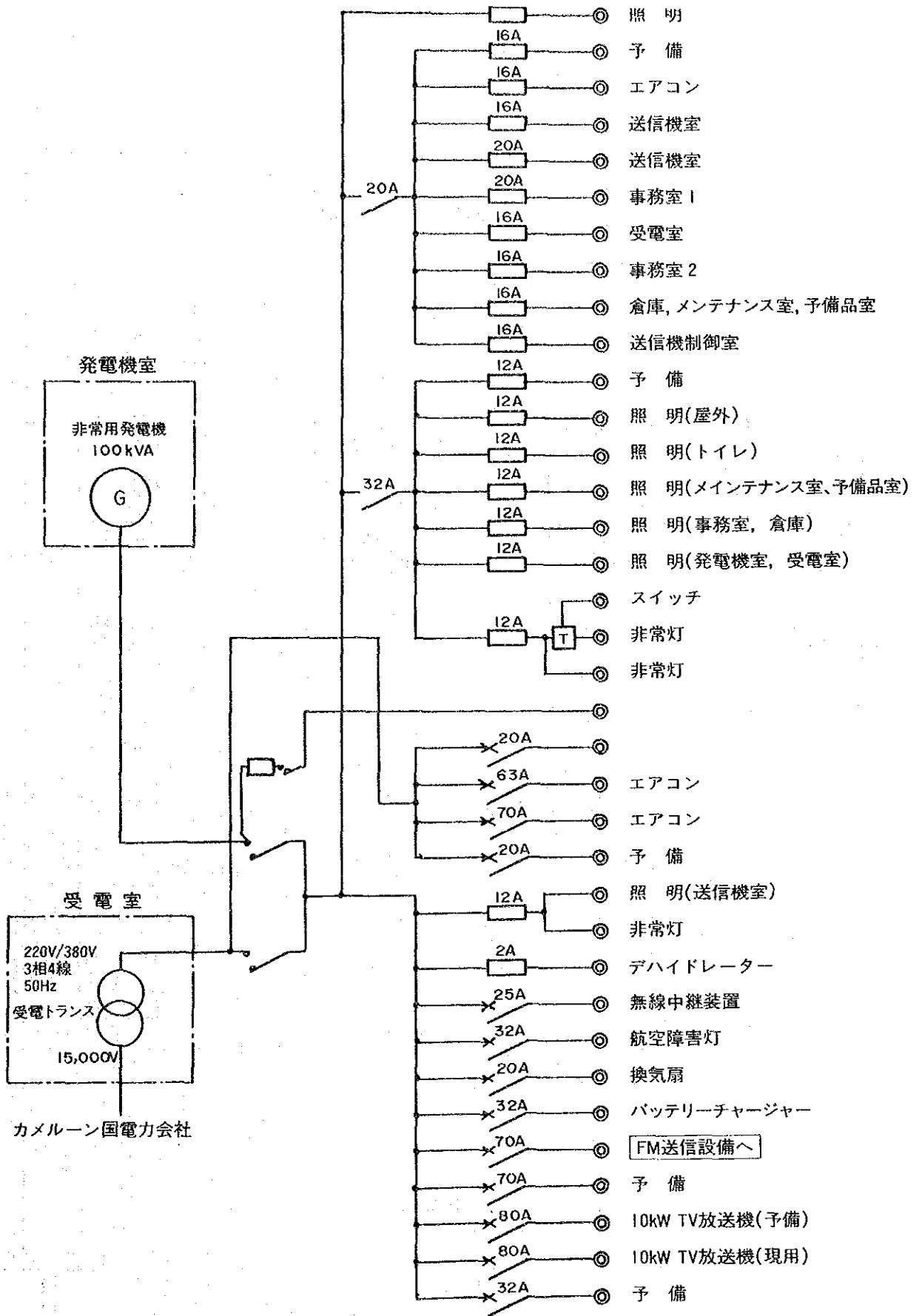


図4-4-7 ドウアラ送信所, バフッサム送信所, バメンダ送信所, ガロウア送信所, ベルトウア送信所電源系統図

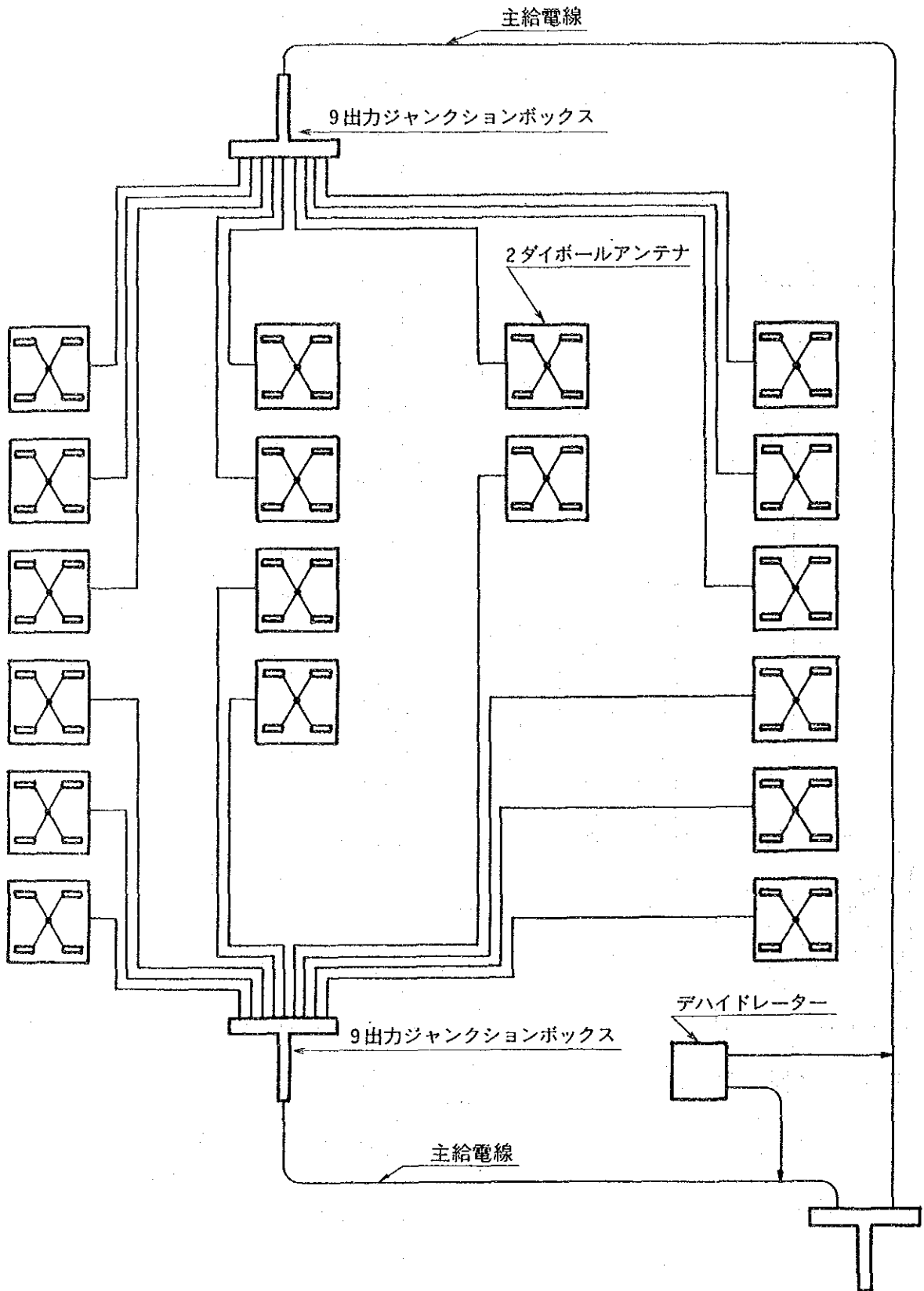


図4-4-8 ドウアラ送信所送信アンテナシステム系統図

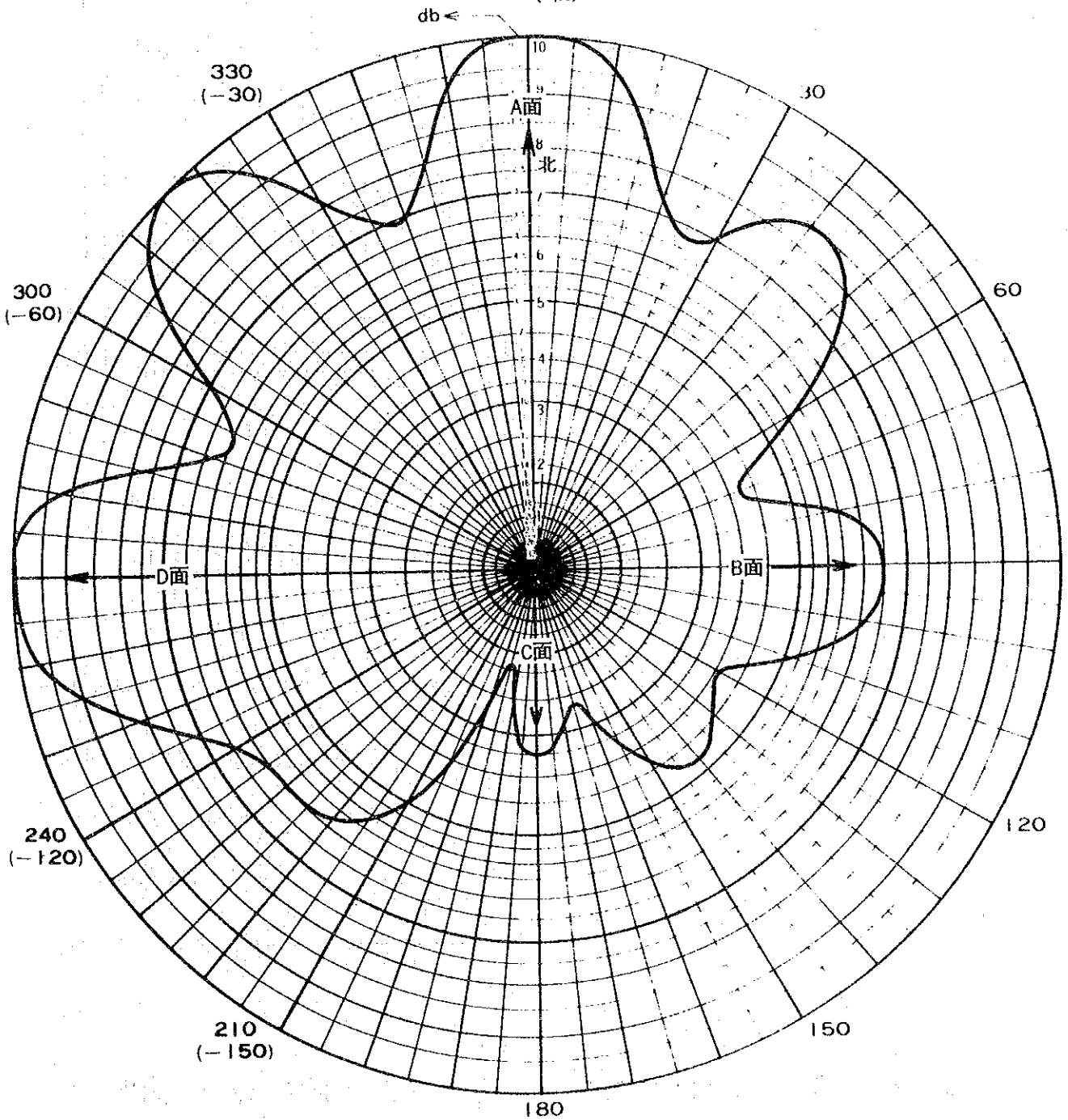
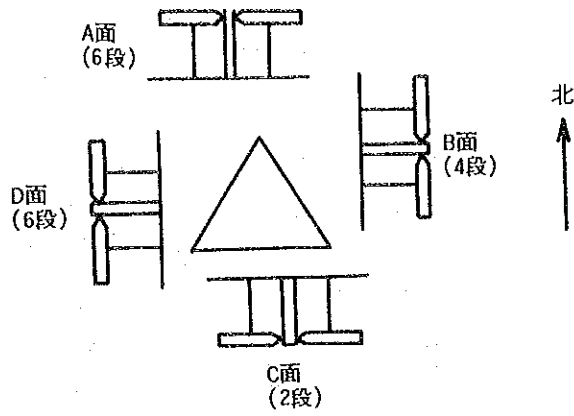


図4-4-9 ドウアラ送信所送信アンテナ水平指向性

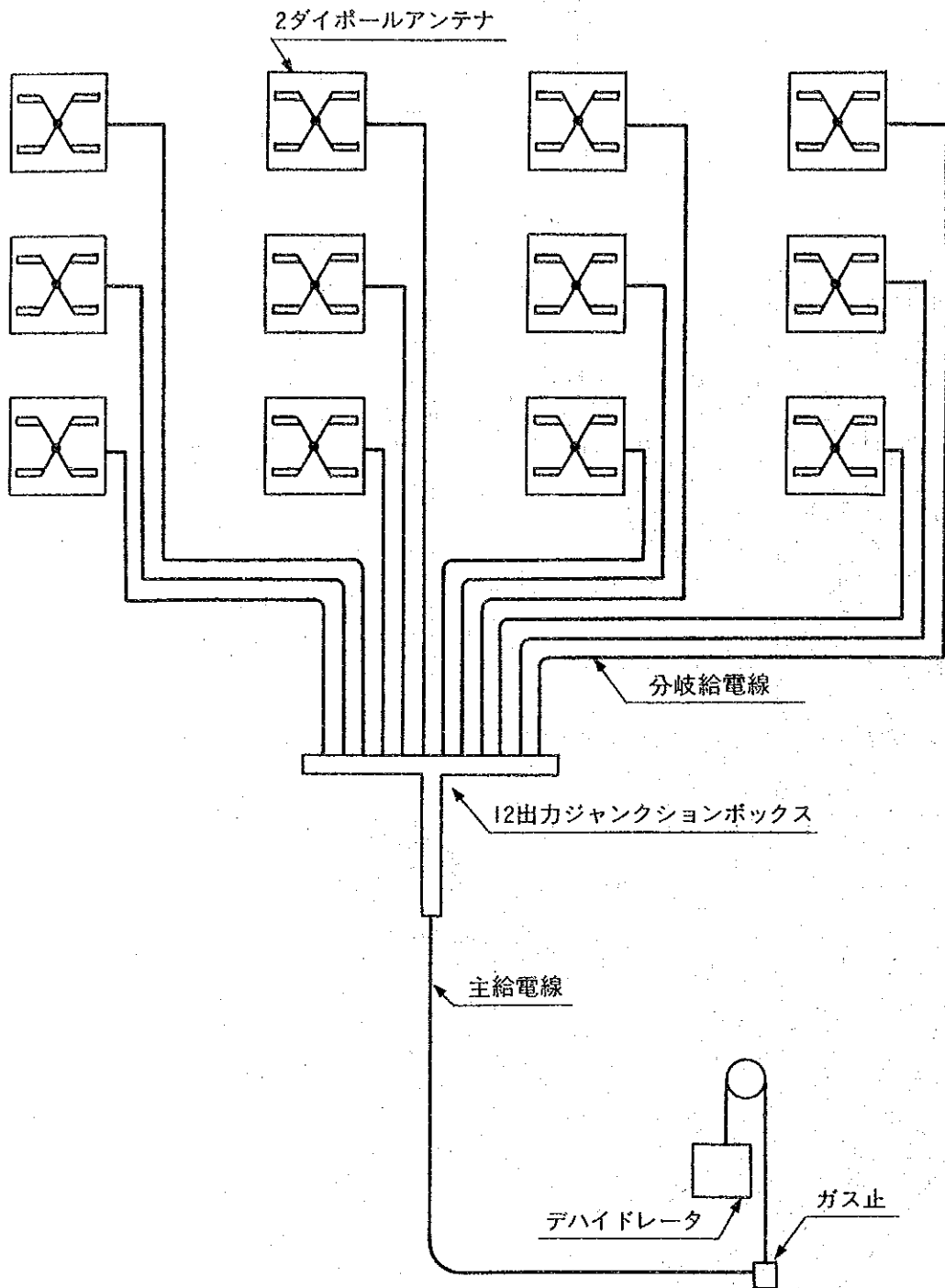


図4-4-10 バフッサム送信所送信アンテナシステム系統図

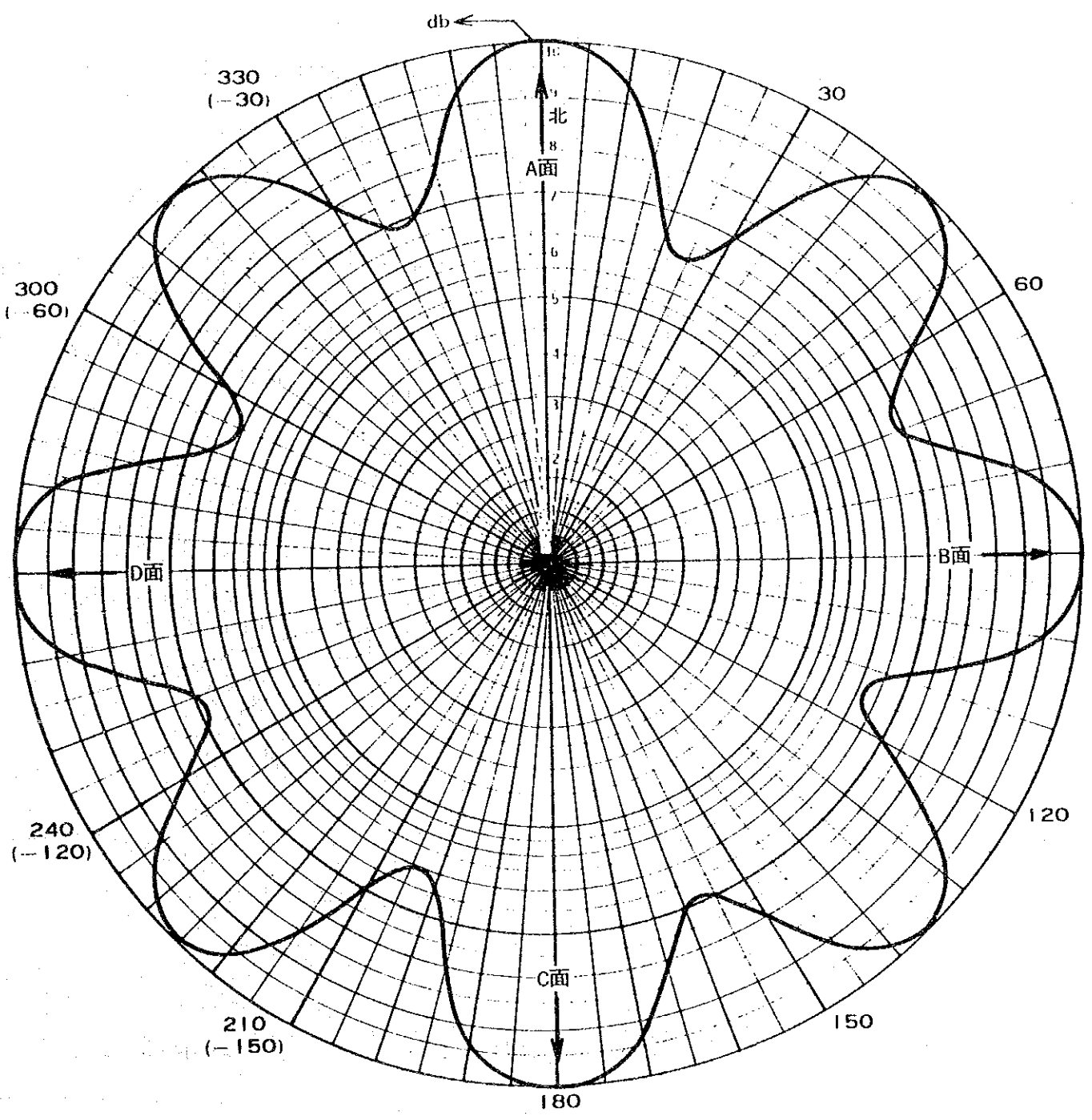
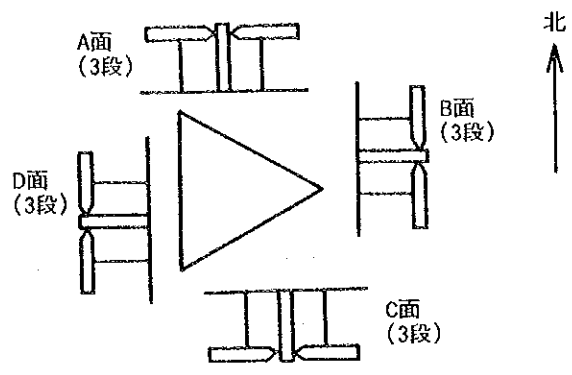


図4-4-11 バフッサム送信所送信アンテナ水平指向性

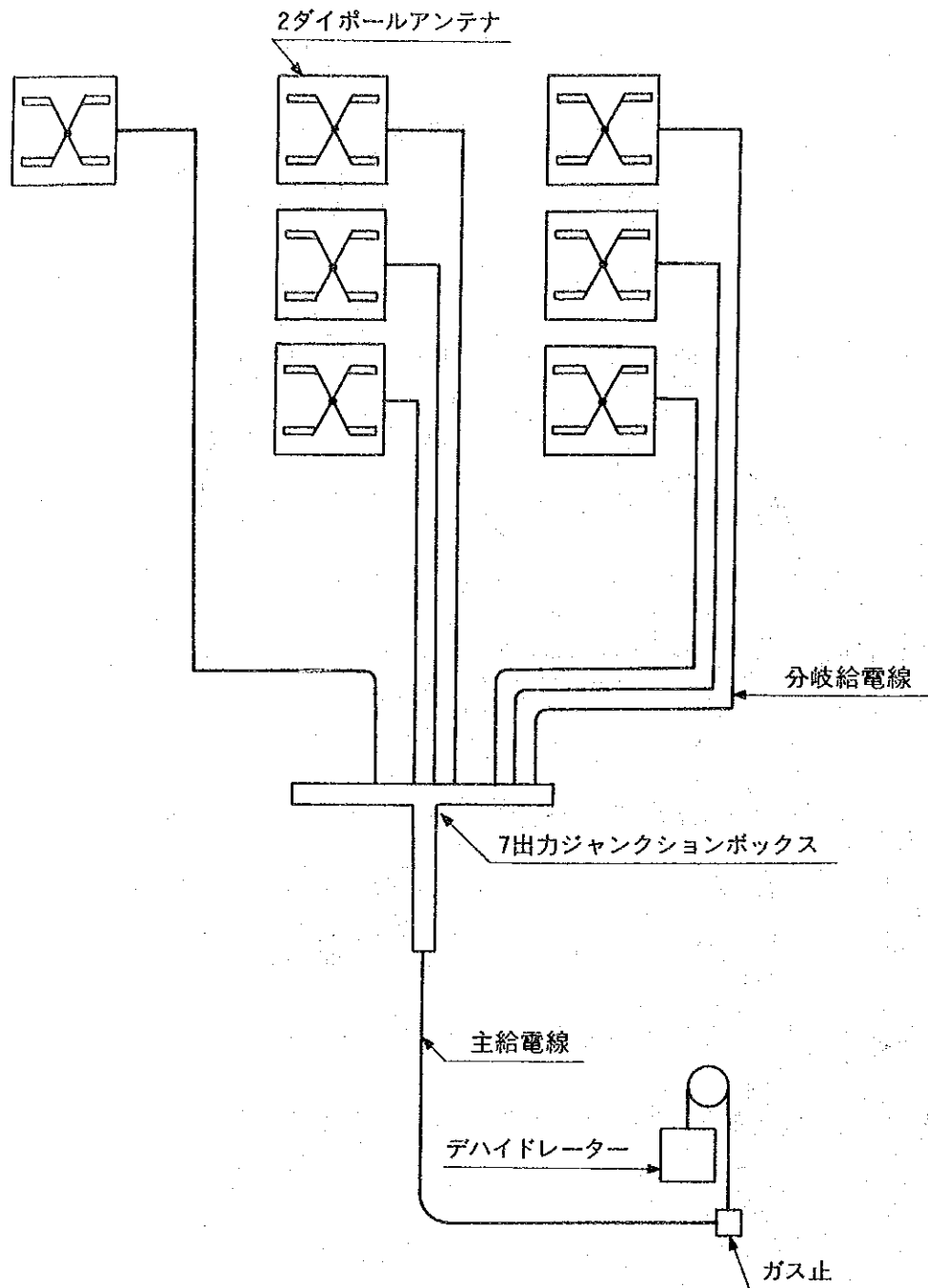


図4-4-12 バメンダ送信所送信アンテナシステム系統図

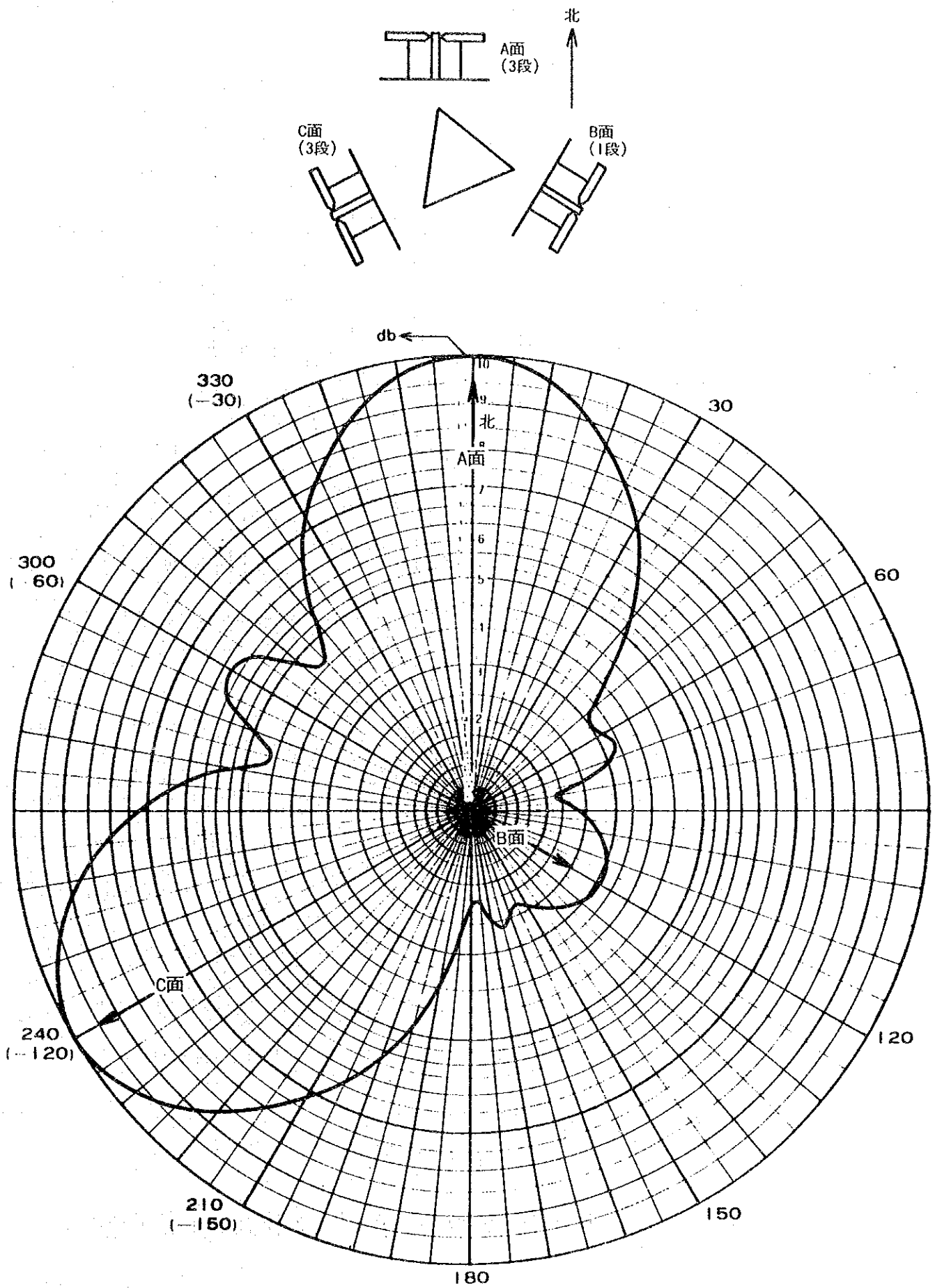


図4-4-13 バメンダ送信所送信アンテナ水平指向性

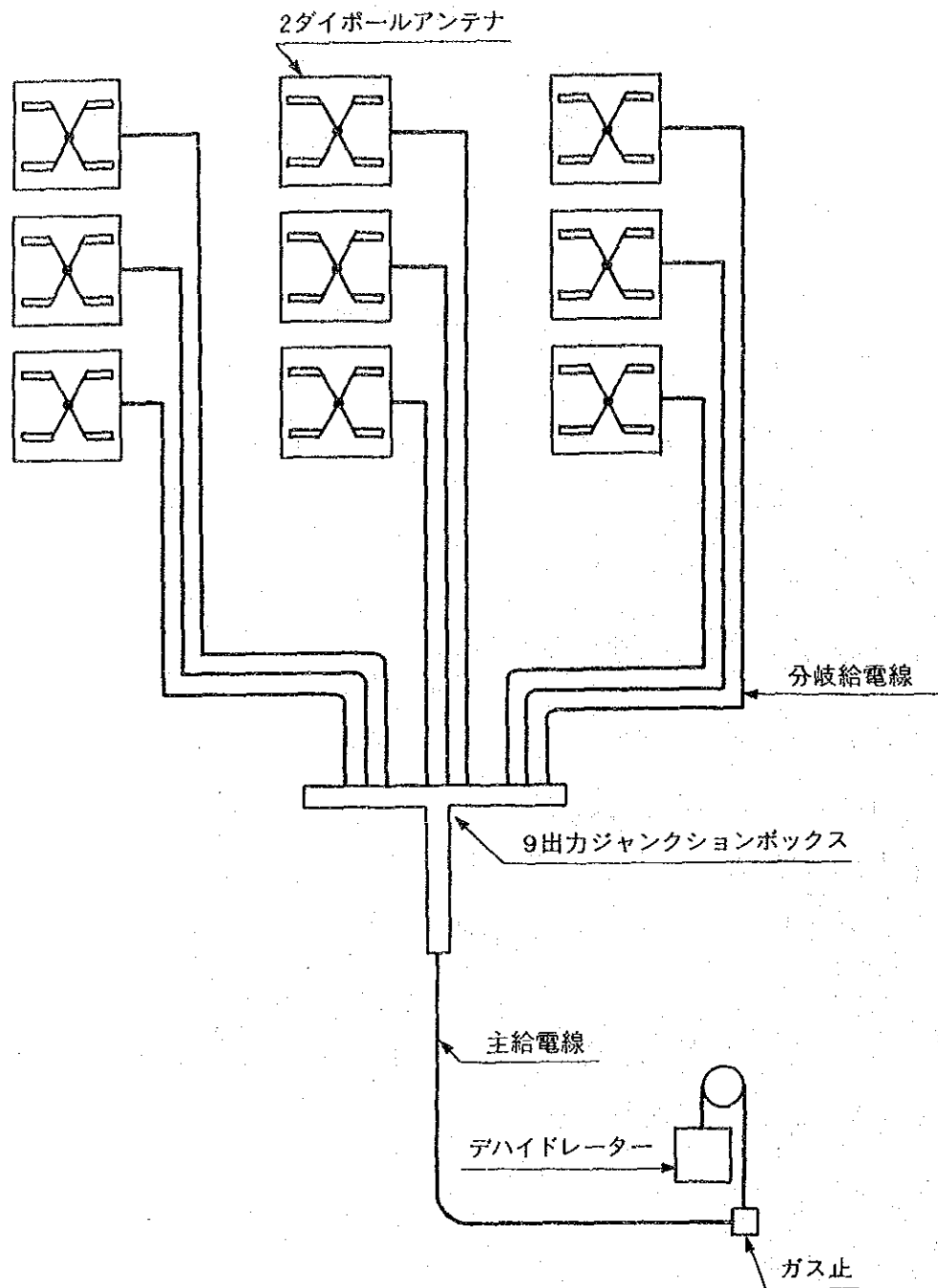


図4-4-14 ガロウア送信所送信アンテナシステム系統図



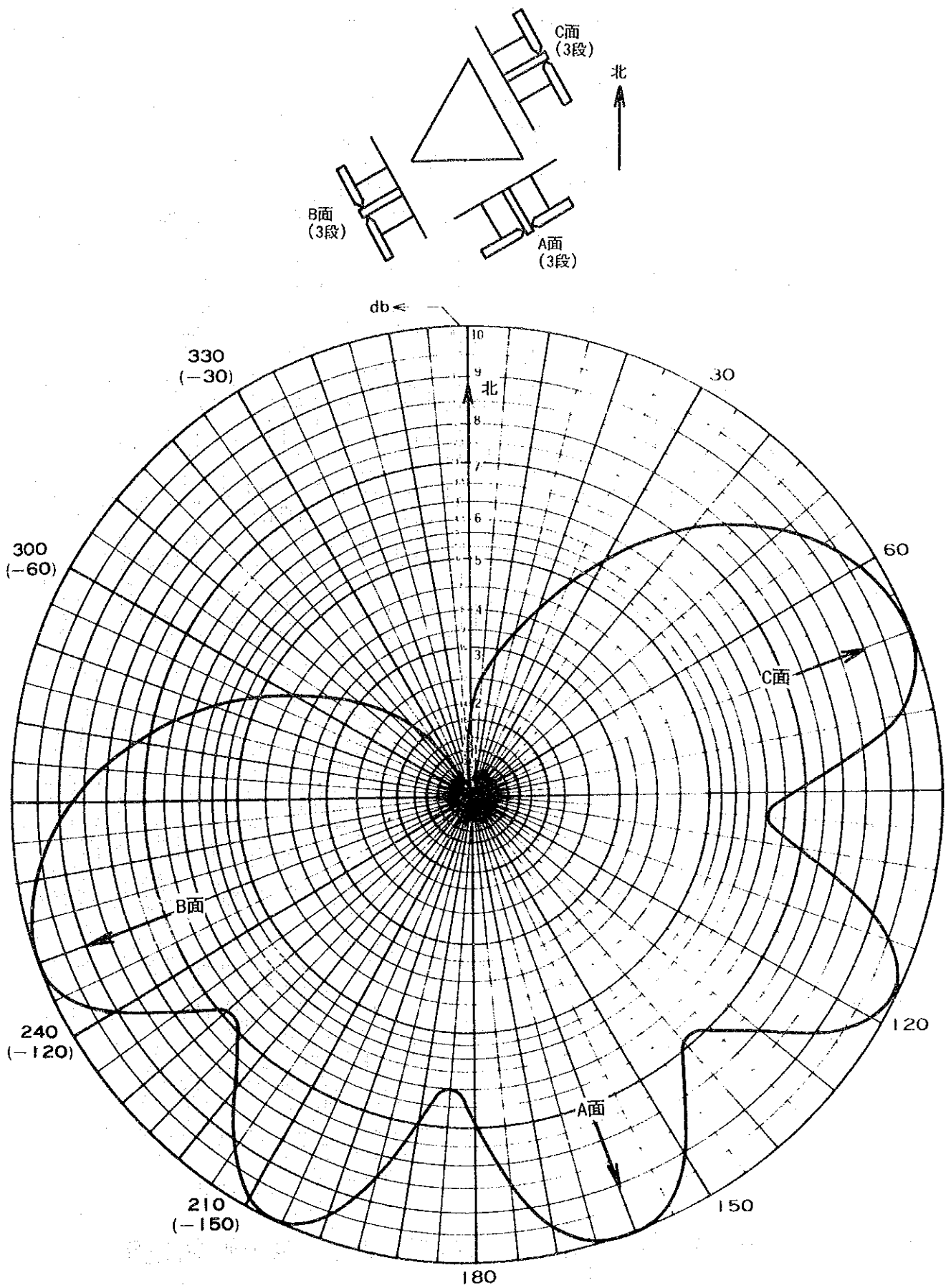


図4-4-15 ガロウア送信所送信アンテナ水平指向性

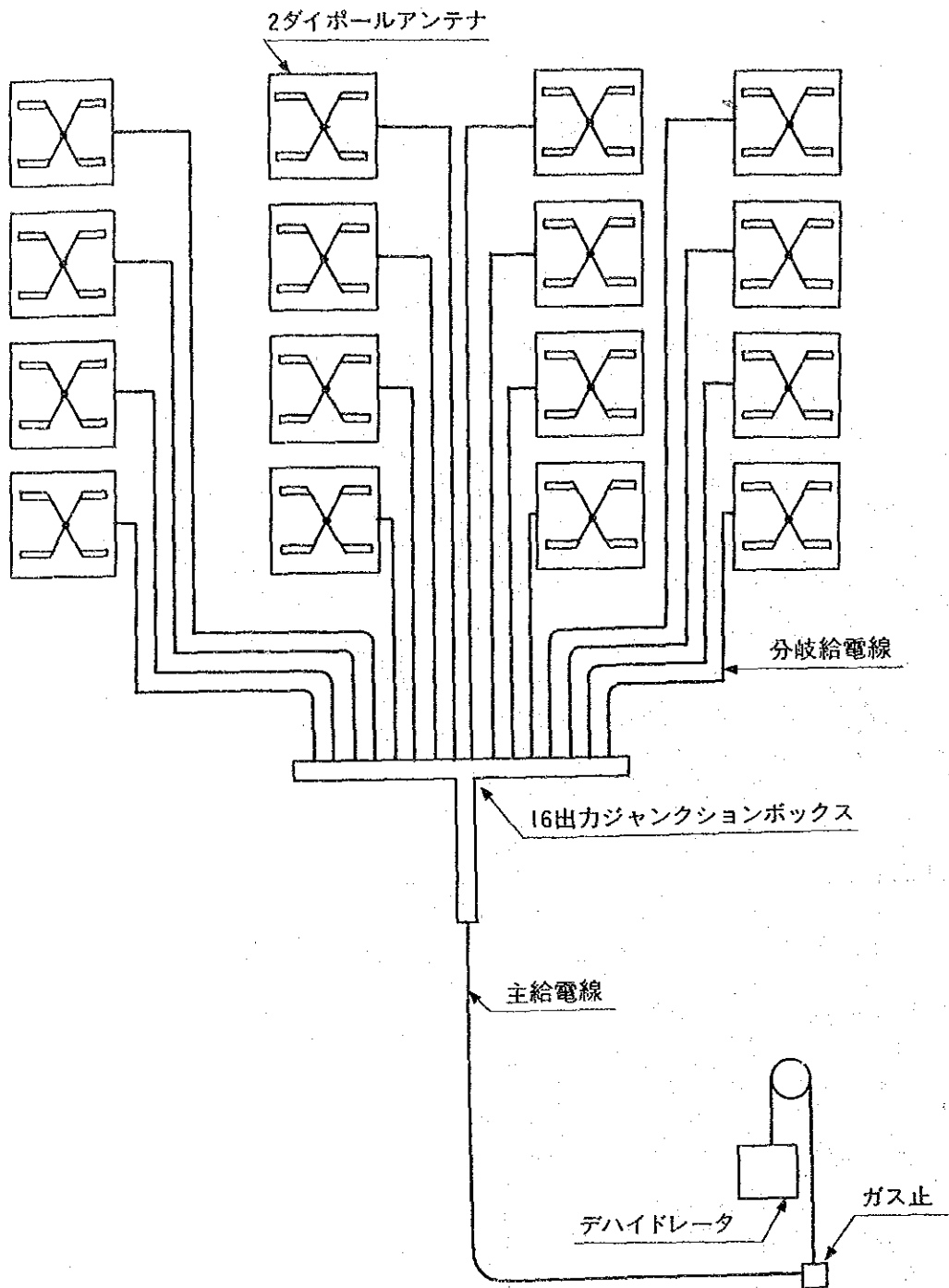


図4-4-16 ベルトウア送信所送信アンテナシステム系統図

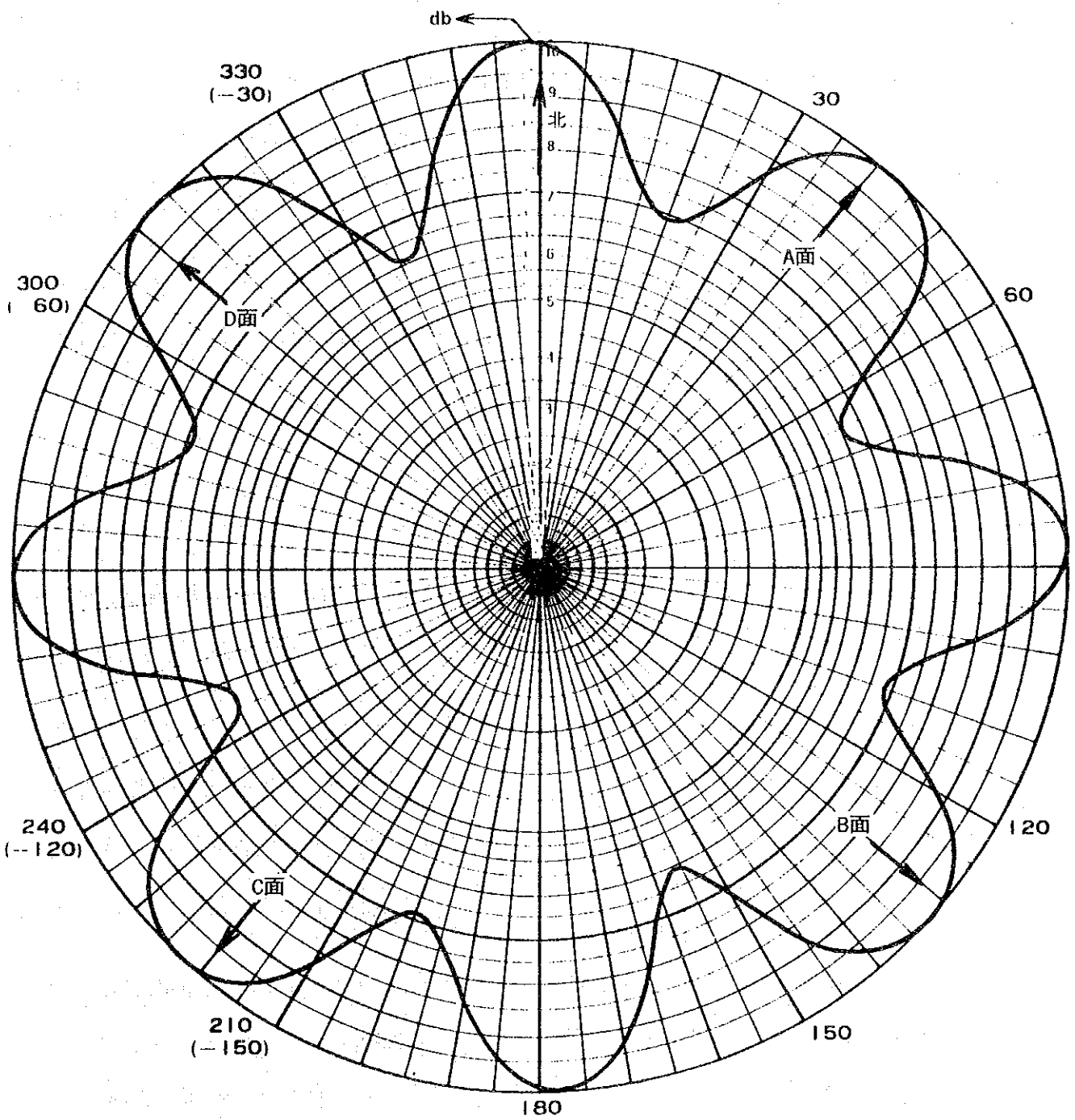
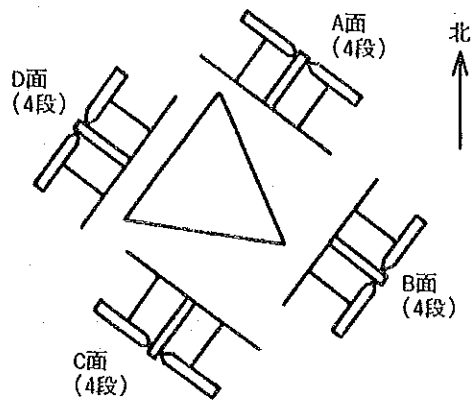


図4-4-17 ベルトウア送信所送信アンテナ水平指向性

## 4-5 施工計画

### 4-5-1 実施主体

本計画の実施は、カメルーン共和国情報文化省の管轄下にあるカメルーン ラジオ テレビ (CRTV)があたる。

### 4-5-2 負担区分

本計画の実施に関する両国負担区分の概要は下記のとおりである。

#### (1) 日本国側負担部分

##### 1) 機材整備

- 機器の製作、調達、据え付け、配線及び調整

##### 2) 関連業務等

- 日本国からカメルーン国内計画地までの資機材輸送
- 実施設計・施工管理にかかるコンサルタント経費

#### (2) カメルーン国側負担部分

##### 1) 番組回線

- 各局演奏所と送信所間の番組伝送回線

##### 2) 家具・什器関係

- 必要な家具・什器の調達

##### 3) 手続業務・費用負担等

- 銀行取極に伴う費用
- 免税手続きに伴う必要な措置
- 通関及び内陸輸送に係わる必要な措置
- 認証された契約に基づき、計画実施にたずさわる日本人に対してカメルーン国内で課せられる関税、国内税、その他の財政課徴金に対する免税手続き
- 同上の日本人が業務を遂行するためのカメルーン国への入国、滞在に必要な便宜供与

- 本計画により供与、建設される機材及び施設が適正かつ効果的に運営されるための維持管理

#### 4-5-3 実施設計・施工監理計画

本計画を日本国の無償資金協力により円滑にとり進めるためには次の各段階で以下の基本方針あるいは留意点に注意してとり進める必要がある。

##### (1) 実施設計

- 既設建物との整合に留意する。
- 設計方針にのっとり適正規模、適正機器を設計する。

##### (2) 入札

- 公正な入札が実施されるよう万全を期す。

##### (3) 工事契約

- 工事内訳明細書、工事条件等を審査し遺漏なきよう努力する。

##### (4) 図面承認

- システム上に意見の相違はないかをチェックする。
- 機器の員数、性能が仕様書どおりかをチェックする。

##### (5) 工場検査

- 出来るだけ現地据付の状態に近い形で、図面上でチェックしきれなかった部分の確認、機器の性能が期待どおりかをチェックする。

##### (6) 現地施工監理

- 安全性の確保には最大限の配慮をする。
- 関係者間の連絡を密にする。

- 現場での技術移転を心がける。

(7) 現地受入検査

- 工場検査データにもとづき再現性に留意する。

(8) 工事完了

- 残材等の整理を含め、現場は出来るだけ整理して引き渡すこと。

本計画は、5か所の送信所にFM送信設備を供給据付けするものである。したがって、限られた施工期間内に円滑にかつ効率的に工事を遂行するため、適切な専門技術者を適切な時期に派遣する必要がある。また輸送が工期を左右することはどのプロジェクトでも同じであるが、本計画においては特に多量の精密機械を輸送するため、なお一層の注意が必要となる。このような点から、経験豊富な業者を選定するとともに、実施工程を十分に検討し、綿密な工程の設定が必要である。またカメルーン国側とも十分に情報を交換し、共同事業として円滑な施工が出来るよう協力しあうことも肝要である。

コンサルタントは上述した基本方針、留意点にのっとり、適切な要員を配置し、日本国側関係機関はもとより、カメルーン国側関係機関とも密接な連絡を保ち、円滑な工事の遂行に努める。また諸問題、事故等を未然に防止するため、あるいは発生した諸問題に対し、適切で速やかな指導、助言を行う。

#### 4-5-4 資機材調達計画

機器、それに付帯する設備及び工事材料は、日本国で調達する。機器及び設備はその単位またはシステムとして日本国内で組立後検査を行い(工場検査)、必要に応じて解体し輸送する。現地到着後、据付工事を行い復元する。

#### 4-6 実施スケジュール

本計画は次の手順を経て完成される。まず、日本国政府とカメルーン国政府との交換公文(E/N)締結後、カメルーン国政府と本邦コンサルタント会社の間でコンサルタント契約が締結され、実施設計、入札書類作成及び入札が行われる。

入札審査後、工事契約を締結し、工事を開始する。

工事は、2期分けとしサービスエリアにおける人口、予定送信所の送信機の現状、計画地の分布等を考慮し、第1期はドゥアラ、パフッサム及びベルトウアの3送信所の整備、第2期はバメンダ及びガロウアの2送信所の整備を行う。工事期間は、第1期が機器製造、輸送、据付工事期間を含め工事契約後約11.5か月を要し、第2期は工事契約後10.5か月を要する。

実施工程を表4-6-1に示す。

表4-6-1 実施工程表

月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
項目													
第1期	実施設計	(現地調査)	(国内作業)	(入札図書確認)									
	調達・施工	(計2.5か月)						(製造・調達)	(輸送)	(据付調整)			
第2期	実施設計	(現地調査)	(国内作業)	(入札図書確認)									
	調達・施工	(計2.5か月)						(製造・調達)	(輸送)	(据付調整)			
		(計11.5か月)						(計10.5か月)					

#### 4-7 概算事業費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費総額は、約9.91億円となり、先に述べた日本とカメルーン共和国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す積算条件によれば次のとおりと見積もられる。

##### (1) 日本側負担経費

事業費区分	第1期	第2期	合計
1. 機材費	5.65億円	3.30億円	8.95億円
2. 設計・監理費	0.42億円	0.34億円	0.76億円
合計	6.07億円	3.64億円	9.71億円

(2) カメルーン共和国負担経費 4,000万CFAフラン (約20百万円)  
番組伝送回線工事 4,000万CFAフラン (20百万円)

##### (3) 積算条件

- 1) 積算時点 平成3年10月
- 2) 為替交換レート 1US\$ = 138.48円  
1CFA = 0.47円
- 3) 施工期間 2期分けによる工事とし、各期に要する詳細設計、工事(または機材調達)の期間は、施工工程に示したとおり。
- 4) その他 本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。



## 第5章 事業の効果と結論



## 第5章 事業の効果と結論

### 5-1 事業実施の効果

現状と問題点、本計画実施により期待される効果は次のとおりである。

現状と問題点	本計画での対策	計画の効果と改善程度
<p>CRTVのラジオ放送の中波・短波の送信機は陳腐化し老朽劣化しているため故障しているものもあり、また部品の入手も困難である。</p> <p>CRTVは情報・文化省との間で放送の質、放送時間及びカバーレッジを維持し、可能であれば拡大改善することを指針とした契約を結んでいるが、契約の履行にも困難を生じている。</p> <p>一方、CRTVは中波・短波放送の夜間混信を避けるためFM放送の実験を重ね、FM放送で10州の州都を結ぶラジオネットワークの設立を計画してきた。このネットワークは全国向けサービスと地域サービスの2波から成るものである。</p>	<p>CRTVで実施した4州を除いた6州の5州都(ドゥアラ、バメンダ、パフッサム、ガロウア、ベルトア)のTV送信所にFM送信機、FMアンテナなどを設置し、全国向けサービス、地域サービスが行えるようにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ サービスエリアが現在の40%から75%となり、新たに403万人の人々が放送受信可能となる。</li> <li>◦ FM放送により、夜間混信もなく、音質も良好で十分な放送を受信でき、放送の品位は5段階評価で現在2~3が5程度となる。</li> <li>◦ 地域に密着した情報を地方言語で放送する地域サービスと、国内の統一に重要な内外ニュース、教育、経済などの情報を放送する全国向けサービスなどを選択して受信できる。</li> <li>◦ 設備の信頼度が向上すると共に旧型機の一新により部品の入手も容易になる。また保守の業務量も減少する。</li> <li>◦ 機材故障に起因する放送中断等無くし、政府との契約を順守した放送実施が可能となる。</li> <li>◦ サービスエリアの向上によりCRTVのコマーシャル料の増加が期待され、番組内容の向上により受信者に還元する事ができる。</li> </ul>

## 5-2 結論及び提言

カメルーンの経済は、1985年頃から経済状態の低下を来たし、政府は経済構造調整計画を策定し、その対策にあたっている。CRTVは視聴税、広告収入、雑収入による独立採算制に移行しつつあるがCRTVの事業指針として放送の質、放送時間及びカバーレッジを維持し、可能であれば拡大・改善するという項目が規定されている。またCRTVは投資についても見直しを行い、投資の基準としては緊急性があり、経済性が高く財政的不均衡をもたらさないものに限定している。

CRTVのラジオ設備は老朽劣化が甚だしく、部品の入手の困難さと相まって障害を起こしている設備も多く、CRTVの業務方針としての放送の質、放送時間などを維持することが困難となり、その対策に緊急性を要している。

本プロジェクトは、既設のTV送信所にFM送信設備を整備するものであり、カメルーン側の支出は非常に少ない。即ちスタジオから送信所迄の伝送設備に要するもののみであり約4,000万CFAフランと推定される。また、完成後の維持運用については、職員増の必要はなく電力代及び設備維持運営費計7,800万CFAフランのみを考慮する程度である。ただし、現在の中波短波のサービスを中止する場合は、これらの運用の費用は不要となる。反面この整備により、カバーレッジは広くなりコマーシャル料の収入増が期待される。このような面から、このプロジェクトは経済効率がよく財政的不均衡をもたらさないものであり、政府及びCRTVの方針にも合致するものである。

CRTVの運営については組織的にもよく整備されており、技術レベルも高く、経営管理にはコンピューターなどの導入なども行われている。また研修センターをもち職員の技術レベルの向上に努力している。このような面からプロジェクト完了後の運営については特に問題はないと言える。

このプロジェクトの完成により、新たに403万人の人々がFM放送の恩恵に浴し、ニュース、教養、農村の改善などの番組を聴取し、国内の統一、農村の近代化、経済の向上などに

寄与する裨益効果をもたらす事になる。このような種々の状況から考慮して、この案件を日本政府の無償資金協力により実施する事は妥当であると判断される。

一方、カメルーン側への提言としては、次の点が上げられる。

1. 政府はCRTVの運営安定化を計るため、視聴税収入をCRTVに正しく配分すると共に契約で定められた5年間の補助金の支出を確実に行うこと。
2. CRTVは広告収入の確保や運営の改善等により、早期に独立採算による経営が可能となるように努力すること。
3. 本プロジェクト完了後段階的に短波・中波放送の廃止を行い運営経費の削減を計ること。
4. 本件実施後の機材の有効活用を図るために、CRTV業務契約のフォローアップ委員会等においても、活用状況のモニターを行うのが望ましい。



## 付 属 資 料 編

1. 調査団氏名 .....	1
2. 調査日程 .....	2
3. カメルーン側面談者リスト .....	5
4. 協議議事録 .....	8
5. 収集資料リスト .....	21
6. 視聴税に関する法令 (1989年12月12日 No. 89/004) .....	22





## 1. 調査団氏名

### (1) 基本設計調査

田中耕筈	団長	郵政省 放送行政局 技術課 技術係長
大林 稔	経済開発	外務省 (在仏日本大使館 専門調査員)
池城 直	計画管理	国際協力事業団 無償資金協力調査部 基本設計調査第二課
佐藤 敏夫	放送網計画	株式会社 NHK アイテック
長瀬 彰	送信技術計画	同 上
柴田 哲夫	放送技術	同 上
安土 和夫	通 訊	財団法人 国際協力サービス・センター

### (2) ドラフト説明

田中耕筈	団長	郵政省 放送行政局 技術課 技術係長
池城 直	計画管理	国際協力事業団 無償資金協力調査部 基本設計調査第二課
佐藤 敏夫	放送網計画	株式会社 NHK アイテック
長瀬 彰	送信技術計画	同 上
安土 和夫	通 訊	財団法人 国際協力サービス・センター

## 2. 調査日程

### (1) 基本設計調査

日順	月 日	官 団 員	コンサル団員	
1	7月23日(火)	成田～パリ移動 (AF275)		
2	24 (水)	パリ～ドゥアラ～ヤウンデ移動		
3	25 (木)	ヤウンデ到着, 日本大使館, 計画省訪問		
4	26 (金)	情報文化省表敬訪問 CRTV打合せ		
5	27 (土)	CRTV打合せ		
6	28 (日)	団内打合せ及び資料整理 大林団員合流		
7	29 (月)	CRTV打合せ		
8	30 (火)	＊		
9	31 (水)	ミニッツ協議		
10	8月 1日(木)	ミニッツ調印, 情報文化省報告, 日本大使館報告		
11	2 (金)	ヤウンデ～ドゥアラ ～パリ移動		
12	3 (土)	パリ到着	CRTV打合せ	
13	4 (日)	パリ～成田移動	資料整理	
14	5 (月)	成田到着	ヤウンデ→ドゥアラ移動	
15	6 (火)		ドゥアラ調査	
16	7 (水)		ドゥアラ→ヤウンデ移動	
17	8 (木)		[柴田, 長瀬] ヤウンデ→バフッサム 移動	[佐藤, 安土] ヤウンデ機材調査
18	9 (金)		バフッサム→バメンダ 移動	資料購入, CRTV打合せ
19	10 (土)		バメンダ→ヤウンデ移動	CRTV打合せ, 物価調査
20	11 (日)		資料整理	資料整理
21	12 (月)		ヤウンデ～ガロウア移動	ヤウンデ～ベルトウア 移動
22	13 (火)		ガロウア～ヤウンデ移動	ベルトウア～ヤウンデ 移動

日順	月 日	官 団 員	コンサル団員
23	8月14日(水)		番組打合せ
24	15 (木)		資料整理
25	16 (金)		教育省訪問, CRTV打合せ (各局の特殊性)
26	17 (土)		資料購入, CRTV打合せ
27	18 (日)		資料整理
28	19 (月)		CRTV打合せ (勤務関係), 国勢調査局訪問
29	20 (火)		CRTV打合せ (クエスシヨネア関係)
30	21 (水)		日本大使館報告, CRTV打合せ (クエスシヨネア受領)
31	22 (木)		ヤウンデ ~ ドゥアラ ~ パリ 移動
32	23 (金)		パリ ~ 成田 移動
33	24 (土)		成田 到着

(2) ドラフト説明

日順	月 日	内 容
1	11月10日(日)	成田～バリ 移動 (AF275)
2	11 (月)	バリ～ドゥアラ～ヤウンデ 移動
3	12 (火)	ヤウンデ 到着, CRTV訪問
4	13 (水)	CRTVで打合せ
5	14 (木)	資料検討
6	15 (金)	CRTVで打合せ
7	16 (土)	既設地方局補完調査
8	17 (日)	ク
9	18 (月)	CRTVで打合せ ミニッツ協議
10	19 (火)	ミニッツ調印 情報文化省報告
11	20 (水)	日本大使館報告, 計画省報告
12	21 (木)	ヤウンデ～ドゥアラ 移動
13	22 (金)	ドゥアラ～バリ～成田 移動
14	23 (土)	成田 到着



M. Ahmadou Bouba

Mme Mongori Elisabeth

Mme Alene Juliette

M. Peter Essoka

SOAG

Sous-Directrice des Affaires Financières et  
de la Comptabilité

Deputy Director

Centre de Diffusion TV/FM Douala

M. Linus Onana Mvondo

M. Nkouantchoua Proper

Chef de la Station CRTV du Littoral

Chargé des Emetteurs VHF du Littoral

Centre de Diffusion TV/FM Bafoussam

M. Lifanje Mukoko Johnson

M. Metang Tsobze Gaston

M. Ndzomd Octave Clément

M. Chia Theophilus Salify

M. Alphonse Atsama

Assistant Chief

Assistant Chief

Chef du Centre H.F

Chef du TV/FM Centre

Chef de Sce Adjoint de l'Information

Centre de Diffusion TV/FM Bamenda

M. Tai Henry Fonye

Mrs. Fohtung Nea Ngang H

M. Ngobesing Suh Romanus

M. Fongang Victor

M. Tamessuing Moise

M. Nsoma Autoiue Masic

M. Nkwenti Nji

M. Effa Essomba Beroil

Station Manager

2nd Assistant Chief of Service Programmes  
& Information

Chef du Service de Programmes et  
Information

Chef du Service Technique

Centre de Diffusion TV/FM Garoua

M. Joseph Nbende

M. Hugus Frangor's Onana

M. Robert Abunaw

M. Doussa Zouaidou  
M. Teaw Dosie Ntede  
M. Byll Cakria  
M. Jhrohiro Dahirou

**Centre de Diffusion TV/FM Bertoua**

M. Oumarou Sanda	Chef Station par Intérim
M. Nyamasic Amos Fon	Technicien
M. Betare Kombo	Chef du Centre de Production Radio Télévision
M. Takou Boniface	Chef du Service Technique
M. Anonh Mathen Anti	Journaliste

**Ambassade du Japon**

M. Keiichi Kitaban	Conseiller
M. Touru Yoshida	
M. Akio Suzuki	

協議議事録

カメルーン共和国ラジオ放送網拡充計画基本設計調査

カメルーン共和国のラジオ放送網拡充計画(以下本計画)に関する要請に応え、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、本調査を国際協力事業団(以下JICA)に委託した。

JICAは、郵政省放送行政局技術課 田中耕作を団長とする調査団をカメルーン共和国に1991年7月25日から8月22日まで派遣した。

調査団は、現地調査及びカメルーン政府当局者と協議を行い、両者は別紙記載事項について合意した。調査団は更に調査を継続し、基本設計調査報告書を作成する予定である。

1991年 8月 1日 ヤウンデ

---

田中 耕作  
基本設計調査団長  
JICA

---

Professeur Gervais MENDO ZE  
CRTV総裁



## 付属資料 I

### 1. 目的

本計画の目的は、CRTV既設送信所にFM送信機及び空中線システムを整備し、カメルーンラジオ放送網を拡充することである。

### 2. 計画地

本計画の要請サイトは以下の通りである。

ドゥアラ : 沿岸州の州都

バフッサム : 西部州の州都

ガロウア : 北部州の州都

バメンダ : 北西州の州都

ベルトウア : 東部州の州都

### 3. 実施機関

本計画の実施機関はカメルーンラジオテレビジョン (CRTV) である。

### 4. カメルーン共和国要請内容

基本設計調査団と協議の結果、カメルーンからの要請内容は付属資料Ⅱに記載されたとおりである。

### 5. 日本国無償資金協力のシステム

- (1) カメルーン共和国政府は、調査団がカメルーンにて説明した無償資金援助のシステムを十分に理解した。
- (2) カメルーン共和国政府は、日本国無償資金協力の枠内での本計画の実施が順調に行われるよう、付属資料Ⅲに記載した必要な措置を講ずるものとする。

### 6. 調査スケジュール

- (1) コンサルタントはカメルーン共和国に於いて1991年8月22日まで調査を行う。
- (2) JICAはドラフト報告書を作成し、1991年11月に内容を説明する調査団を送る。
- (3) ドラフト報告書の内容がカメルーン共和国政府に同意された時、JICAはファイナル報告書を作成し、1992年1月末までにカメルーン共和国政府に送付する。

付属資料Ⅱ

カメルーン側より要請された設備機器リスト

(1) ドゥアラ送信所	
* FM送信機システム	4式
* 空中線システム	1式
* 測定器及び保守用機器	1式
* 予備品	1式
* 据付工事材料	1式
(2) バフッサム送信所	
* FM送信機システム	3式
* 空中線システム	1式
* 測定器及び保守用機器	1式
* 予備品	1式
* 据付工事材料	1式
(3) ガロウア送信所	
* FM送信機システム	3式
* 空中線システム	1式
* 測定器及び保守用機器	1式
* 予備品	1式
* 据付工事材料	1式
(4) バメンダ送信所	
* FM送信機システム	3式
* 空中線システム	1式
* 測定器及び保守用機器	1式
* 予備品	1式
* 据付工事材料	1式
(3) ベルトウア送信所	
* FM送信機システム	3式
* 空中線システム	1式
* 測定器及び保守用機器	1式
* 予備品	1式
* 据付工事材料	1式

### 付属資料Ⅲ

1. 各サイトに於いて次の措置を講じなければならない。
  - \* 機器設置用の十分なスペースの確保。
  - \* 機器に必要な電源の確保。
  - \* 番組伝送回線の確保。
  
2. 日本の無償資金協力の枠内で供与される設備機器の速やかな免税通関手続き。
  
3. 以下に記す銀行手数料
  - 3-1 支払い許可の通知に関わる手数料 (各支払い許可に対し約3,000円)
  - 3-2 支払い手数料 (各支払い額の約0.1%)
  
4. 契約の枠内で必要となる業務及び機器納入に関して、計画に係わる邦人に対する関税その他税金の免税措置。
  
5. 契約の枠内で、また機器納入に関して必要となる業務を行うため、邦人がカメルーン国に入国しまた滞在するために必要な援助を行うこと。
  
6. 無償資金協力によりカバーされるもの以外で、計画実施に必要な全ての費用を負担すること。
  
7. 無償資金協力の枠内で供与される設備機器の適切で効率的な運用及び保守。

## 協議議事録

### カメルーン共和国ラジオ放送網拡充計画基本設計調査 (ドラフト報告書についての協議)

国際協力事業団(以下JICA)は1991年7月25日から8月22日までカメルーン ラジオ テレビジョンのためのラジオ放送網拡充計画(以下本計画)基本設計調査団をカメルーン共和国に派遣した。現地調査、協議そして日本国内での検討の後、JICAはドラフト報告書を作成した。

ドラフト報告書の内容をカメルーン側に説明し協議するため、JICAは郵政省放送行政局技術課 田中耕作を団長とする調査団をカメルーン共和国に1991年11月12日から11月21日まで派遣した。

両当事者は、ドラフト報告書について協議を重ね、別紙記載事項について合意した。

1991年11月19日 ヤウンデ

---

田中 耕作  
基本設計調査団長  
JICA

---

Professeur Gervais MENDO ZE  
CRTV総裁

## 付属資料 I

日本の無償資金協力の枠内でカメルーン共和国政府が取るべき措置

1. 設置される新しい設備機器を運転するために必要な電気設備を本計画に関連する送信センターに設けること。
2. 各局演奏所と送信所間の番組伝送回線の設置
3. 以下に記す銀行手数料
  - 3-1 支払い許可の通知に関わる手数料
  - 3-2 支払い手数料
4. 設備機器の速やかな免税通関手続き。
5. 本計画に関わる邦人がカメルーンに入国した滞在するために必要な援助を行うこと。
6. 無償資金協力の枠内で供与される設備機器の適切で効率的な運転及び保守。
7. 無償資金協力によりカバーされるもの以外で、本計画実施に必要なとなる全ての費用を負担すること。

## 付属資料 II

- 1) カメルーン政府は、日本調査団の提出したドラフト報告書の内容に同意した。
- 2) 日本の無償資金協力のシステム
  - a) カメルーン政府は、調査団チームが説明した日本の無償資金協力のシステムを十分に理解した。
  - b) カメルーン政府は、日本の無償資金協力の枠内で本計画が十全に実現するために必要な付属資料 I に記載した措置を講じる。
- 3) 調査スケジュール  
調査団チームは、了承事項に則り、ファイナル報告書を作成し、1992年2月末までにカメルーン政府に送付する。

ETUDE DU SCHEMA DE BASE DU PROJET  
EXTENSION DU RESEAU DE RADIODIFFUSION  
EN  
REPUBLIQUE DU CAMEROUN

En réponse à la demande faite par le Gouvernement de la République du Cameroun, le Gouvernement du Japon a décidé d'effectuer une étude du schéma de base pour le projet d'extension du réseau de radiodiffusion pour la Cameroon Radio Television (ci-après dénommé "Projet"), et l'a confié à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA).

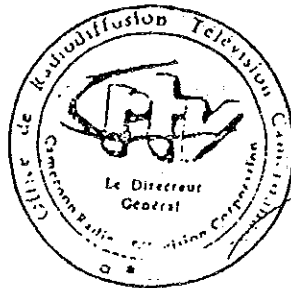
La JICA a délégué auprès de la République du Cameroun une mission d'étude dirigée par Monsieur Kohsaku TANAKA, de la Division Engineering, Bureau de Radiodiffusion, au Ministère des Postes et Télécommunications, du 25 juillet au 22 août 1991.

La mission a eu une série de discussions avec les autorités concernées du Gouvernement du Cameroun et effectué une étude sur le terrain, les deux parties ont confirmé les éléments principaux portés en ANNEXE I ci-jointe. L'équipe va procéder aux études complémentaires en vue de confectionner le rapport de l'étude du schéma de base.

Yaoundé, le 1er août 1991

田中耕作

Monsieur Kohsaku TANAKA  
Chef de la mission  
d'étude du schéma de base  
JICA



Professeur Gervais MENDO ZE  
Directeur Général de la  
CRTV

## ANNEXE I

### 1. Objectif

Le Projet a pour objectif l'extension du réseau de radiodiffusion du Cameroun par la fourniture d'émetteurs FM et systèmes d'antenne qui seront installés dans les stations de diffusion CRTV existantes.

### 2. Sites faisant l'objet du Projet

Les sites proposés pour le Projet sont situés dans les villes suivantes:

- Douala : Chef-lieu de la province du Littoral
- Bafoussam : Chef-lieu de la province de l'Ouest
- Garoua : Chef-lieu de la province du Nord
- Bamenda : Chef-lieu de la province du Nord-Ouest
- Bertoua : Chef-lieu de la province de l'Est

### 3. Maître d'œuvre

Le maître d'œuvre du Projet est la Cameroon Radio Television qui est responsable de l'administration et de l'exécution du Projet.

### 4. Equipements demandés par la République du Cameroun

Après la discussion avec l'équipe de l'étude du schéma de base, les équipements demandés par le Cameroun sont listés dans l'ANNEXE II.

### 5. Modalités de la coopération financière non-remboursable du Japon

- (1) Le Gouvernement de la République du Cameroun a pris connaissance des modalités d'octroi d'une aide financière non-remboursable auprès de la coopération japonaise expliquées par l'équipe en mission au Cameroun.
- (2) Le Gouvernement de la République du Cameroun prendra les mesures nécessaires décrites dans l'ANNEXE III pour l'exécution régulière du Projet dans le cadre de la "coopération financière non-remboursable" du Japon.

### 6. Calendrier de l'étude

- (1) Les experts conseils procéderont aux études en République du Cameroun jusqu'au 22 août 1991.
- (2) La JICA établira un rapport de l'avant-projet et déléguera une mission pour en expliquer le contenu en novembre 1991.
- (3) Au cas où le contenu du rapport de l'avant-projet est accepté par le Gouvernement de la République du Cameroun, la JICA complètera le rapport définitif et l'enverra au Gouvernement de la République du Cameroun avant fin janvier 1992.

ANNEXE II

LISTE DES EQUIPMENTS DEMANDES PAR LA PARTIE CAMEROUNAISE

(1) Station de Douala	
* Système d'émetteurs FM	4 unités
* Système d'antenne	1 unité
* Appareils de mesures et de maintenance	1 lot
* Pièces de rechange	1 lot
* Matériels d'installation	1 lot
(2) Station de Bafoussam	
* Système d'émetteurs FM	3 unités
* Système d'antenne	1 unité
* Appareils de mesures et de maintenance	1 lot
* Pièces de rechange	1 lot
* Matériels d'installation	1 lot
(3) Station de Garoua	
* Système d'émetteurs FM	3 unités
* Système d'antenne	1 unité
* Appareils de mesures et de maintenance	1 lot
* Pièces de rechange	1 lot
* Matériels d'installation	1 lot
(4) Station de Bamenda	
* Système d'émetteurs FM	3 unités
* Système d'antenne	1 unité
* Appareils de mesures et de maintenance	1 lot
* Pièces de rechange	1 lot
* Matériels d'installation	1 lot
(5) Station de Bertoua	
* Système d'émetteurs FM	3 unités
* Système d'antenne	1 unité
* Appareils de mesures et de maintenance	1 lot
* Pièces de rechange	1 lot
* Matériels d'installation	1 lot



### ANNEXE III

1. Les mesures suivantes doivent être prises dans chaque site.
  - \* Obtenir un espace suffisant pour les équipements.
  - \* Prévoir d'énergie pour les équipements.
  - \* Prévoir la ligne de modulation audio.
2. Assurer dans les meilleurs délais les opérations de dédouanement en exonération de toutes taxes de douanes des équipements fournis dans le cadre de la coopération financière non-remboursable.
3. Prendre en charge les commissions de change bancaire suivantes;
  - 3-1 Commission de notification de l'autorisation de payer ( environ 3.000 . yen pour chaque autorisation de payment ).
  - 3-2 Commission de payment ( environ 0,1% de chaque payment ).
4. Exonérer les ressortissants japonais intéressés au Projet des droits de douane, taxes internes et impôts fiscaux qui peuvent être imposés à la CRTV concernant la fourniture des produits et services requis dans le cadre du contrat.
5. Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis dans le cadre de la fourniture des équipements et dans le cadre du contrat toute l'aide nécessaire pour assurer leur entrée et séjour au Cameroun afin qu'ils puissent exécuter lesdits services.
6. Se charger de tous les frais, autres que ceux couverts par la coopération financière non-remboursable, nécessaires à l'exécution du Projet.
7. Assurer l'exploitation et la maintenance correcte et efficace des équipements fournis dans le cadre de la coopération financière non-remboursable.

# PROCES — VERBAL

Des discussions portant sur l'étude  
du schéma de base du projet d'extension  
du Réseau de Radiodiffusion en République  
du Cameroun

(Consultation sur le rapport préparatoire)

\*\*\*\*\*

L'Agence Japonaise de Coopération  
Internationale (JICA) a délégué, du 25  
juillet au 22 août 1991 auprès de la  
République du Cameroun, une mission d'étude  
du schéma de base du projet d'extension du  
réseau de radiodiffusion pour le Cameroun  
Radio - Télévision (ci-après dénommé  
"Projet"). Et à l'issue de l'étude sur  
terrain, des discussions et de l'étude au  
Japon, la JICA a rédigé le rapport  
préparatoire.

Afin d'expliquer et de consulter la  
partie camerounaise sur le contenu du  
rapport préparatoire, la JICA a délégué  
auprès de la République du Cameroun une  
autre mission dirigée par Monsieur KOHSAKU  
TANAKA, de la Division Engineering, Bureau  
de Radiodiffusion, au Ministère des Postes  
et Télécommunications du 12 au 21 novembre  
1991.

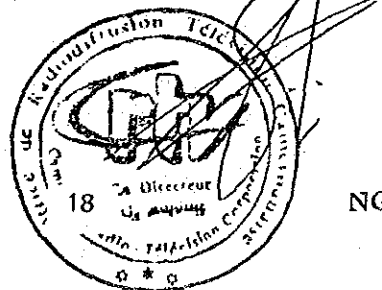
Les deux parties ont eu des discussions  
sur le rapport préparatoire et sont  
convenues des principaux points portés en  
annexe ci-jointe.

Fait à Yaoundé, le 19/11/1991

田中耕作

KOHSAKU TANAKA  
Chef de la Mission Japonaise  
Pour explication du rapport  
préparatoire JICA.

LE DIRECTEUR GENERAL  
ADJOINT DE LA CRTV



NGULAMBA NLOUTSIRI Emmanuel

## A N N E X E I

Mesures à prendre par le Gouvernement de la République du Cameroun dans le cadre de la coopération financière non remboursable du Japon.

- 1°\_ Disposer dans les centres concernés par le projet d'une installation électrique capable de supporter les nouveaux équipements.
- 2°\_ prendre en charge l'installation des lignes de modulation audio reliant les centres de production et de diffusion.
- 3°\_ Prendre en charge les commissions de change bancaire suivantes
  - 2\_1 Commission de notification de l'autorisation de payer
  - 2\_2 Commission de payment
- 4°\_ Assurer dans les meilleurs délais les opérations de dédouanement des équipements en exonération de toutes taxes de douane.
- 5°\_ Accorder aux ressortissants japonais impliqués dans le projet toute l'aide nécessaire pour assurer leur entrée et leur séjour au Cameroun.
- 6°\_ Assurer l'exploitation et la maintenance correcte et efficace des équipements fournis dans le cadre de la coopération financière
- 7°\_ Se charger de tous les frais, autres que ceux couverts par la coopération financière non remboursable, nécessaires à l'exécution du projet.

4  
(B)

## ANNEXE II

- 1) - Le Gouvernement du Cameroun marque son accord sur le contenu du rapport préparatoire soumis par l'équipe de la mission japonaise.
- 2) - Système de la coopération financière non remboursable du Japon:
  - a) - Le Gouvernement du Cameroun a compris le système de la coopération financière non remboursable du Japon tel qu'expliqué par l'équipe de la mission
  - b) - Le Gouvernement du Cameroun prendra les mesures nécessaires mentionnées en annexe I pour réaliser entièrement le projet dans le cadre de la coopération financière non remboursable du Japon.
- 3) - Suite du programme  
L'équipe établira le rapport définitif conformément aux points acceptés et l'enverra au Gouvernement du Cameroun avant la fin du mois de février 1992.

## 5. 収集資料リスト

- ① DEVELOPPEMENT DE L'EDUCATION: 1988-1990  
RAPPORT NATIONAL DU CAMEROUN
- ② DONNEES GENERALES DE LA SCOLARISATION AU CAMEROUN 1987/1988
- ③ STRATEGIE NATIONALE POUR LA PREPARATION DU PROGRAMME DE LA  
DEUXIEME DECENNIE DES NATIONS UNIES POUR LES TRANSPORTS ET LES  
COMMUNICATIONS EN AFRIQUE
- ④ CONTRAT DE PERFORMANCES DE LA CRTV
- ⑤ STATEMENT OF DEVELOPMENT STRATEGY AND ECONOMIC RECOVERY
- ⑥ MEMORANDUM AND RECOMMENDATION OF THE PRESIDENT OF THE  
INTERNATIONAL BANK FOR RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT TO THE  
EXECUTIVE DIRECTORS ON A PROPOSED LOAN OF US\$150 MILLION  
EQUIVALENT TO THE REPUBLIC OF CAMEROUN FOR A STRUCTURAL  
ADJUSTMENT PROGRAM (1989, MAY 16)
- ⑦ CAMEROUN PUBLIC INVESTMENT REVIEW (1990)
- ⑧ WITH FIVE YEAR ECONOMIC SOCIAL AND CULTURAL DEVELOPMENT PLAN  
(1986-1991)
- ⑨ L'ABSORPTION DU CAPITAL AU CAMEROUN (1965-1980)
- ⑩ LE CAMEROUN (DROIT CONSTITUTIONNEL ET REGIMES POLITIQUES)
- ⑪ PRECIS D'EDUCATION CIVIQUE AU CAMEROUN
- ⑫ PROGRAMME DE L'ECOLE MATERNELLE CAMEROUNAISE
- ⑬ LE CAMEROUN ET LE MONDE
- ⑭ ATLAS DU CAMEROUN

## 6. 視聴税に関する法令 (1989年12月12日 No. 89/004)

共和国大統領は、

憲法、

オーディオビジュアル通信制度を定める1987年12月17日付法律 No. 87/019、

カメルーン ラジオ テレビ放送局創設に関する1987年12月17日付法律 No. 87/020、

カメルーン共和国会計年度1989/1990のための財務に関する1989年07月01日付法律

No. 89/001、

に則り、

以下 布告するものである。

第 一 条 : カメルーン ラジオ テレビ局(CRTV)のために、そのオーディオビジュアル業務  
の発展に寄与すべく視聴税を制定する。

第 二 条 : 視聴税課税対象者は以下のとおり

公共、半官及び民間企業に勤める給与生活者、

営業税を課せられている個人及び法人

第 二 条 : (1) 給与生活者に課せられる視聴税は課税対象金額をベースとして算出される

(2) 給与生活者が納める視聴税は月額以下の様になる :

0 から	50,000 FCFA	0
50,001 から	100,000 FCFA	750
100,001 から	200,000 FCFA	1,950
200,001 から	300,000 FCFA	3,250
300,001 から	400,000 FCFA	4,550
400,001 から	500,000 FCFA	5,850
500,001 から	600,000 FCFA	7,150
600,001 から	700,000 FCFA	8,450
700,001 から	800,000 FCFA	9,750
800,001 から	900,000 FCFA	11,050
900,001 から	1,000,000 FCFA	12,350
	1,000,001 FCFA 以上	13,000

第 四 条 : 営業税を課せられている個人及び法人に対する視聴税は、営業税に関するものと同じ規則、保証及び罰則に則り定められている。

営業税を課せられている個人及び法人に対する視聴税の金額は、原則として営業税と同額とする。

第 五 条 : 視聴税は、個人の納税及び企業にかかる税を、税額計算後控除しうる。

第 六 条 : 視聴税の免税は以下のとおり :

年金及び終身年金

扶養家族の給与

個人農業及び牧畜業に従事する労働者の給与

税法により営業税を免除されている個人及び法人

第 七 条 : 給与生活者の視聴税は源泉徴収され、雇用主により前月支払われた給与に対し、毎月20日までに税務署に支払われるものとする。

第 八 条 : (1) 役所配布の書類に雇用主が記入した申告書に従い、視聴税は支払われる。  
この申告書は税務署で受け取ることができる。

(2) 申告書に記載する内容は以下のとおり

姓、名または社名

住所

職業

課税期間

源泉徴収される視聴税額

(3) この申告書は、納税者または許可を受けた委任者により証明され、日付、署名されなければならない。

(4) 税務署への支払いを証するため、申告書は3部提出しなければならない。

(5) 虚偽の申告をした者は10,000 FCFAの科料に処せられる。

第九 条 : 営業税を課せられている個人及び法人は、毎年税務署に、月額視聴税額、日付納付証明を付した月毎の計算書を提出しなければならない。

第十 条 : 納税義務不履行、納税間違い、滞納に関しては、事業所及び給与の直接税に関する法律が適用される。

第十一 条 : 営業税に従い課税される視聴税は、営業税と一緒に支払われ、営業税と同じ規則、保証、罰則を適用される。

第十二 条 : (1) 視聴税は、CRTVのために国庫に開設された特別口座に振り込まれる。  
(2) この口座の運用・規定は大蔵省の省令に定められる。

第十三 条 : 本布告は記録され、英仏語のオフィシャル新聞に掲載され公表される。

ヤウンデ、1989年12月12日

共和国大統領

ポール ピア









JICA